

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

熊本地震対応 社会実装推進報告書

熊本地震における農業支援・農地等復旧ボランティア
実装支援

期間 平成28年9月～平成29年3月

機関名 国立大学九州大学 大学院芸術工学研究院

実装責任者
氏名 朝廣 和夫

1. 目的及び計画内容

本申請は、平成28年（2016年）熊本地震について、《コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造領域》における《中山間地水害後の農林地復旧支援モデルに関する研究》の成果である《災害後の農地復旧のための共助支援》、すなわち、被災地における農業支援・農地・農業用施設の復旧ボランティア活動機能を社会実装することを目的とする。

九州大学は、農業・農村の復興の課題を被災自治体との会議を通じ検討を進めている「ふるさと発 復興会議～九州・熊本」と連携し、熊本県御船町、山都町、大津町等を対象とし、初動活動の推進、および、ふるさと発復興会議による共有活動を展開する。本活動により、被災自治体における農業ボランティア、農地・農業用施設の復旧ボランティア活動の起動・展開の実現を図る。

2. 活動内容（平成28年9月1日～平成29年3月31日）

上述の計画内容について、当初は、熊本県御船町、山都町、大津町等と農地の被害を受けた複数の町村を対象とする予定であったが、実施代表者および連携関係者の支援力に限りがあり、関係者間の判断もあり、御船町、山都町まで支援を実施した。今後も、両町を含め、他の町村への展開の可能性を模索し、継続して活動を実施する予定である。

平成28年10月22日には熊本県山都町の通潤山荘において「ふるさと発 復興会議 ～九州・熊本～」を開催し、午前中は被災した棚田の視察、午後は復興会議を実施した。岡本副町長の挨拶では、平成28年熊本地震に続いた6月の豪雨により、確認されただけでも2600ヶ所の土砂崩れがあり、全国からの支援やボランティア活動を受けた。しかしながら、大きな被災の経験がなかったため受入れ体制が整っていなかった課題が述べられた。引き続いて、西原村百姓応援団で活動を行う復興会議議長の河井昌猛氏より挨拶、熊本大学名誉教授であり復興会議統括の徳野貞雄氏より組織の紹介が行われ、行政や国の復興政策を待つだけでなく、生活と農業の復興をセットで考え、関与者を繋ぐシステム作りを本会議は目的とすると述べられた。後に、地元住民である下田美鈴氏より地域の被災の紹介、福岡県八女市のNPO法人山村塾の小森耕太氏より平成24年7月九州北部豪雨における農地復旧支援ボランティアの事例紹介、河井氏より西原村農業復興ボランティアセンターの立上げと活動の紹介が行われた。後半は、グループワークで地域の課題を共有し、議論を行った。

研究代表者は先の研究開発において「災害後の農地復旧のための共助支援の手引き」を公開し、JST-RISTEXの支援により増刷を行い、これらのシンポジウム等で広く配布を行った。山都町の下田氏からは、本冊子の配布が地元の理解に役に立ったと述べられた。

平成28年10～11月にかけては、御船町10校区すべてに町長・全課長、ふるさと発復興会議のメンバーが参画した住民との「地区座談会」が行われ、その中で、農の再生にかかるニーズの掘り起こしが行われた。この活動の中で、御船町上村の八勢目艦橋付近の石・砂利の堆積した井出の復旧ボランティアに関する要請が上がり、関係者による現地見、実施計画書や装備の準備を行い、12月3日に、福岡の約40名のボランティア（サンサン山倶楽部）を中心とする団体により、幅3m、長さ20数メートル以上にわたり堆積した石・砂利類を手作業で掘り取り川に土砂類を戻し、夕方には作業を完了させ通水できた。地元の関係者からは、「これで、明日からゆっくり寝られる」と喜ばれた。計画段階では重機の投入が検討されたが、地元より井出の損壊が懸念され、ボランティア作業が選択され、安全面を慎重に検討し実施判断を行った。また、安全装備類の一部を本実装経費により手当したものの、多くの道具類はNPO法人山村塾より貸出が行われた。



事 前



事 後



作業風景



作業風景

平成29年1～2月は、前年10月に実施した熊本県山都町の復興会議を受け、農地復旧ボランティアの実施に向け調整を行い、2月2日に関係者との現地下見・打ち合わせを行った。継続的な活動を推進するため、「山都町棚田復興プロジェクト」を組織し、棚田復旧による持続可能な農業農村の維持を目的に、ふるさと発復興会議、NPO法人JCVN、山都町役場などの団体が連携し、活動の実施に留まらず人材育成を含め進める方針が確認された。また、GPSなどで位置特定しながら被災農地を地元関係者と回り、白糸地区内で約12箇所のエリアを確認した。3月11、12日は一泊二日で、棚田の復旧および用水路の泥浚い作業を約30名のボランティアで実施した。実施までは、地元関係者の調整に復興プロジェクトの代表は困難を極めたが、実施後、「ボランティアは役に立たんとおもったが、こげん働ける人がきてくれるんやったら、また来て欲しい」という声があがり、農業を辞めると言われていた2軒の農家が継続すると言われるなど、コミュニティとして、また、個人のメンタル面においても、小さくない変化をもたらすことができた。



準備体操



棚田のしがら



昼食風景



道具管理



用水路の泥浚え



集合写真

3. 実装活動の成果、自立的継続の見通し

実装活動終了後、平成29年4月2日には、「ふるさと発 復興会議～九州・熊本～」主催で、「熊本震災シンポジウム—1年後の現場からの報告—『陥没へこんで、たまるか！～熊本地震～』—震災をバネにした地域づくり—」を熊本大学黒髪北キャンパス「くすの木会館」で実施した。牧野 厚史（熊本大学文学部・総合人間学科地域科学コース教授）の主催者挨拶の後、会議議長の徳野貞雄名誉教授より趣旨説明が行われ、高橋寛敦（御船町企画財政課復興推進係長）による地区座談会と復興の報告、藤本延啓（元西原村災害ボランティアセンター統括、熊本学園大講師）による西原村災害ボランティアセンターと農業ボランティアの設立に関する報告、そして、下田美鈴（山都町棚田復興プロジェクト代表）より山都町の活動報告が行われ、関係者も登壇し議論を行った。

これらの活動は、新聞記事などでも報告され、山都町では4月16日、23日にも用水路の泥浚え、棚田の石拾いなどの農地復旧ボランティア活動が展開された。

また、「ふるさと発 復興会議」は2017年4月に（一社）ふるさと発・復興志民会議」へと法人化され、今後の活動継続が進められている。

実装活動を主催した朝廣は、このような活動を各地で展開するためには、緑のボランティアセンターの設置が必要であるとシンポなどで提起し、今後、活動を展開している個人や団体、地域との連携を模索し、御船町、山都町以外への活動の展開可能性を探る予定である。特に実装支援については大学の研究開発から民による実装へ移行するフェーズとも考えられ、朝廣が理事長を務めるNPO法人日本環境保全ボランティアネットワーク（通称：JCVN）により外部資金を確保しながら農地復旧ボランティアに関わる人材育成部分を中心に福岡から熊本の支援を継続的に行う予定である。

4. 実装活動への参加者

実装責任者が所属する機関からの参加者について記載してください。

| 氏名 所属 役職 | 社会実装への参加内容 |
|---|--|
| 朝廣和夫・九州大学・准教授（NPO法人日本環境保全ボランティアネットワーク JCVN・理事長） | 農業ボランティアの運営に関する情報提供・活動計画の調査・計画書作成および指導 |
| 近藤芳香・九州大学・学生 | 復興会議の記録 |

5. 外部からの協力者

行政、住民、学校、産業、NPO/NGO など外部（実装責任者が所属する機関外）からの協力者を記載してください。

| 氏名 所属 役職 (又は組織名) | 社会実装への協力内容 |
|---|---|
| 徳野貞雄・ふるさと発復興会議～九州・熊本・顧問（熊本大学名誉教授） | 御船町地区座談会、山都町役場との調整、および農業ボランティア活動への指導 |
| 松下修・ふるさと発復興会議～九州・熊本・事務局（松下生活研究所 LLC 代表） | 御船町地区座談会および農業ボランティア活動を含むふるさと発復興会議事務局 |
| 河井昌猛・ふるさと発復興会議～九州・熊本・議長（西原村百姓応援団） | 農業ボランティア活動事務局 |
| 小森耕太・NPO 法人山村塾・事務局長（NPO 法人日本環境保全ボランティアネットワーク JCVN・副理事長） | 農業ボランティアの運営に関する情報提供・活動計画の調査・計画書作成、道具などの機材の提供および指導 |
| 下田美鈴・山都町棚田復興プロジェクト・代表 | 山都町農業ボランティアの地元調整、準備全般 |
| 吉川 美加・山都町棚田復興プロジェクト・構成員（山都町町議員） | 山都町農業ボランティアの地元調整、準備全般 |
| 山口智彦・株式会社クレアン・コンサルタント | 山都町棚田復興プロジェクト事務局 |
| 後藤孝美・山都町棚田復興プロジェクト・事務局 | 山都町棚田復興プロジェクト事務局 |
| 岸本亨・ふるさと発復興会議～九州・熊本・事務局（松下生活研究所 LLC 所員） | 農業ボランティア活動を含むふるさと発復興会議事務局 |

6. 特許出願

なし

7. その他特記事項

本活動の展開により、下記の新聞などへの掲載、および、記事投稿が行われた。

2016年12月11日、朝日新聞、通潤橋は残っても 熊本地震 棚田崩れて離農

2016年12月20日、熊本日日新聞、「よそ者」行政、住民をつなぐ

2016年12月21日、熊本日日新聞、「ムラ」復旧後押し交流も

2016年12月22日、熊本日日新聞、自主的再生 住民と一緒に

2017年3月24日、夕刊 読売新聞、熊本 再び緑の棚田を

2017年4月3日、熊本日日新聞、「課題解決 やる気に」 熊本大など 農村部復興を議論

2017年4月11日、中国新聞、農業の支援 なぜ対象外に

2017年4月17日、熊本日日新聞、農村復旧 ボランティアの力を、中間支援組織が活動報告 被災地と市民つなぐ/離農寸前 棚田を修復、九州大大学院朝廣和夫准教授に聞く NPOの役割高まる

2017年5月1日、南日本新聞、農業支援で衰退防げ

- 徳野貞雄：熊本震災における地域再生の支援活動・6ヶ月の記録：21世紀ひょうご、Vol. 21, p3-21
- 徳野貞雄：「目に見えない」ムラ型震災とは、何か — 「二重の複合型震災」だった熊本地震：農業と経済、2014年4月, Vol. 83, No. 4, p33-48
- 河井昌猛：熊本地震での農業ボランティア活躍の舞台裏：農業と経済、2014年4月, Vol. 83, No. 4, p49-55